

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池上 幸一
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	5,292,164	5,401,919	6,953,039
経常利益（千円）	467,254	647,155	650,392
四半期（当期）純利益（千円）	282,902	683,387	390,006
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	203,332	872,252	351,244
純資産額（千円）	10,790,096	11,788,213	10,935,397
総資産額（千円）	12,830,092	13,941,005	12,988,281
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	42.66	103.07	58.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	84.0	84.4	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	300,794	371,970	568,550
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	638,758	58,485	671,244
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	133,995	132,534	134,814
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,400,291	1,950,068	1,644,831

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	16.68	54.67

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、混合系製品の製造販売を行っております永勝泰科技股?有限公司は、株式の一部売却に伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需主導で緩やかに回復はしているものの、長引く円高やデフレ、製造業の空洞化、少子高齢化などの課題が山積み厳しい状況が続きました。また、米国の景気は回復しつつあるものの、欧州債務問題の長期化や、日中関係の悪化によって、輸出産業は大きな影響を受け、益々不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの主力分野でありますプリント配線板業界は、パソコンを中心としたデジタル家電が国内外ともに厳しい状況が続きました。また、もう一方の主力分野であります合繊維物業界も在庫調整が続く、業界全体の仕事量が回復しない状況が続きました。

その中で当社グループにおきましては、各分野において高機能・高付加価値の製品開発と販売活動に注力し、売上高と利益の増加に努力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,401百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益は550百万円（同27.4%増）、経常利益は647百万円（同38.5%増）、四半期純利益は683百万円（同141.6%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （反応系製品）

反応系製品の中で、繊維関係におきましては、細番手を中心とした高機能性繊維が在庫調整に入り、国内外とも業界全体の仕事量が大幅に減少し、当社グループにおきましても売上高が減少いたしました。

しかし、化粧品関係におきましては、シャンプー・コンディショナー分野での新製品の開発と、新規顧客の開拓によって大幅に売上高を伸ばすことができました。

また、製紙・印刷関係におきましては、きめ細かな技術サービスと製品開発により好調に推移いたしました。

その他、自動車関連用樹脂は、欧州の消費低迷により減少いたしました。環境にやさしい水溶性ポリエステル樹脂が光学用フィルム、包装材料フィルムなどの用途に需要が高まり、国内外とも順調に売上高を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの売上高は4,447百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益784百万円（同10.8%増）となりました。

#### （混合系製品）

混合系製品は、自動車関連の回復の遅れや、パソコン・薄型テレビを中心とした家電製品の販売不振や欧州債務問題、日中関係の悪化が重なりプリント配線板用インクは厳しい内容となりました。

しかし、スマートフォンやLED、タッチパネル、アミューズメント用途を中心とした高付加価値インクの開発によって利益改善を図るとともに、きめ細かな営業活動により売上高の増加に努力してまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は986百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益76百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から305百万円増加し、1,950百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は371百万円（前年同期比23.7%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,011百万円（同120.3%増）に対し、仕入債務の減少額117百万円（前年同期は増加額309百万円）及び投資有価証券売却益390百万円（前年同期は - ）並びに法人税等の支払額209百万円（前年同期比30.7%減）等の資金減少要因があったものの、減価償却費151百万円（同18.6%減）等の資金増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は58百万円（前年同期は638百万円の減少）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出4,557百万円（前年同期比1.4%増）に対し、定期預金の払戻による収入4,056百万円（同2.0%増）及び投資有価証券の売却による収入631百万円（前年同期は - ）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は132百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは、配当金の支払額132百万円（同1.1%減）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は331百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		6,992,000		842,000		827,990

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 361,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,629,000	6,629	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	6,629	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地	361,000	-	361,000	5.16
計	-	361,000	-	361,000	5.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,401,135	6,207,255
受取手形及び売掛金	1,975,053	2,046,175
商品及び製品	510,190	525,773
仕掛品	251,203	228,399
原材料及び貯蔵品	454,219	469,817
繰延税金資産	60,985	49,256
その他	26,318	62,727
貸倒引当金	265	4,447
流動資産合計	8,678,842	9,584,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,727,244	3,746,699
減価償却累計額	2,840,405	2,884,042
建物及び構築物（純額）	886,838	862,656
機械装置及び運搬具	5,830,908	5,813,592
減価償却累計額	5,490,149	5,495,371
機械装置及び運搬具（純額）	340,759	318,221
工具、器具及び備品	866,293	878,476
減価償却累計額	835,710	844,976
工具、器具及び備品（純額）	30,582	33,500
土地	2,097,295	2,078,398
建設仮勘定	54,430	780
有形固定資産合計	3,409,906	3,293,557
無形固定資産		
のれん	373	186
その他	50,098	91,870
無形固定資産合計	50,471	92,057
投資その他の資産		
投資有価証券	803,715	852,320
従業員に対する長期貸付金	1,194	1,068
繰延税金資産	32,150	94,089
その他	22,280	33,186
貸倒引当金	10,280	10,232
投資その他の資産合計	849,060	970,432
固定資産合計	4,309,439	4,356,046
資産合計	12,988,281	13,941,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,153,099	1,039,138
未払金	131,942	194,353
未払費用	11,734	1,900
未払法人税等	93,785	220,339
賞与引当金	114,884	56,670
役員賞与引当金	14,500	15,375
その他	42,796	123,542
流動負債合計	1,562,743	1,651,320
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	354,079	355,566
役員退職慰労引当金	136,060	145,905
固定負債合計	490,140	501,471
負債合計	2,052,883	2,152,791
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	9,737,380	10,401,330
自己株式	268,988	268,988
株主資本合計	11,138,382	11,802,332
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	61,523	66,047
為替換算調整勘定	281,649	98,237
その他の包括利益累計額合計	220,126	32,189
少数株主持分	17,141	18,070
純資産合計	10,935,397	11,788,213
負債純資産合計	12,988,281	13,941,005

( 2 ) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,292,164	5,401,919
売上原価	3,618,862	3,465,355
売上総利益	1,673,302	1,936,563
販売費及び一般管理費	1,241,420	1,386,349
営業利益	431,881	550,214
営業外収益		
受取利息	6,441	6,529
受取配当金	4,499	4,923
持分法による投資利益	25,958	45,236
為替差益	-	17,148
貸倒引当金戻入額	102	-
受取ロイヤリティー	12,828	20,153
雑収入	6,375	8,942
営業外収益合計	56,206	102,933
営業外費用		
売上割引	5,139	5,280
貸倒引当金繰入額	466	-
為替差損	11,355	-
その他	3,871	712
営業外費用合計	20,833	5,992
経常利益	467,254	647,155
特別利益		
固定資産売却益	-	2,600
投資有価証券売却益	-	390,397
特別利益合計	-	392,998
特別損失		
減損損失	-	19,071
固定資産除却損	1,566	2,021
投資有価証券評価損	1,310	-
持分変動損失	5,107	7,139
特別損失合計	7,984	28,233
税金等調整前四半期純利益	459,270	1,011,920
法人税、住民税及び事業税	142,919	338,658
法人税等調整額	33,208	11,129
法人税等合計	176,127	327,528
少数株主損益調整前四半期純利益	283,142	684,391
少数株主利益	239	1,004
四半期純利益	282,902	683,387
少数株主利益	239	1,004
少数株主損益調整前四半期純利益	283,142	684,391

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,383	4,524
為替換算調整勘定	18,450	1,367
持分法適用会社に対する持分相当額	42,974	184,704
その他の包括利益合計	79,809	187,861
四半期包括利益	203,332	872,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,107	871,323
少数株主に係る四半期包括利益	774	929

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	459,270	1,011,920
減価償却費	185,513	151,087
減損損失	-	19,071
のれん償却額	186	186
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	364	4,138
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	52,637	58,214
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	7,979	9,844
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,000	875
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	3,059	1,495
受取利息及び受取配当金	10,941	11,453
為替差損益 ( は益 )	2,046	7,438
持分法による投資損益 ( は益 )	25,958	45,236
持分変動損益 ( は益 )	5,107	7,139
投資有価証券評価損益 ( は益 )	1,310	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	390,397
有形固定資産売却損益 ( は益 )	-	2,600
有形固定資産除却損	1,566	2,021
売上債権の増減額 ( は増加 )	197,376	75,034
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	137,518	8,537
仕入債務の増減額 ( は減少 )	309,525	117,473
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	18,580	37,962
未払金の増減額 ( は減少 )	4,973	29,088
未払費用の増減額 ( は減少 )	7,508	9,814
その他	16,142	5,400
小計	542,524	554,032
利息及び配当金の受取額	60,957	27,802
法人税等の支払額	302,688	209,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,794	371,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	114,867	69,696
有形固定資産の売却による収入	-	2,600
無形固定資産の取得による支出	340	-
投資有価証券の取得による支出	4,702	5,118
投資有価証券の売却による収入	-	631,457
定期預金の預入による支出	4,495,410	4,557,186
定期預金の払戻による収入	3,976,430	4,056,303
貸付金の回収による収入	266	126
その他	134	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	638,758	58,485

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	133,995	132,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,995	132,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,331	7,315
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	480,289	305,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,880,581	1,644,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,291	1,950,068

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

持分法適用会社であります永勝泰科技股?有限公司の株式の一部を平成24年11月22日に売却し、持分比率が低下したため、当第3四半期連結会計期間末において、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	76,915千円	100,344千円
支払手形	212,179	50,692

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,155,702千円	6,207,255千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,755,410	4,257,186
現金及び現金同等物	1,400,291	1,950,068

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,629	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,609	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,355,698	936,465	5,292,164	-	5,292,164
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,867	-	42,867	42,867	-
計	4,398,565	936,465	5,335,031	42,867	5,292,164
セグメント利益又はセグ メント損失( )	708,359	20,506	687,853	255,971	431,881

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 255,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,415,672	986,247	5,401,919	-	5,401,919
セグメント間の内部売上 高又は振替高	31,339	-	31,339	31,339	-
計	4,447,012	986,247	5,433,259	31,339	5,401,919
セグメント利益	784,676	76,847	861,523	311,309	550,214

(注)1. セグメント利益の調整額 311,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は19,071千円であり、その内訳は建物及び構築物174千円、土地18,897千円であります。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	42円66銭	103円07銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	282,902	683,387
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	282,902	683,387
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	6,631	6,630

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月 8 日

互応化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木田 稔 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 良治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。